

戦間期の皇室財政——政治過程に着目して——

加藤 祐介

本稿は、戦間期の天皇制について、皇室財政をめぐる政治過程という視角から分析するものである。具体的には、戦間期の皇室財政における①歳出削減問題、②株券処分問題、③公開・非公開をめぐる問題に着目し、以下のことを明らかにした。

①宮内省は皇室財政における歳出削減を継続的に模索した。その背景には、国庫支出の皇室費の増額に対する懸念と、皇室の慈善事業への取り組みの活発化という問題が存在した。その結果、大正後期においては部局統廃合と定員削減を中心とする改革が実行され、昭和初期においてはさらなる部局統廃合・定員削減に加え、予算統制の強化と皇族関係費中の臨時的歳出の削減という問題が併せて検討された。ただし、予算統制の強化については活発な議論がなされたものの不十分な結果に終わった。

②宮内省は、第一次世界大戦後に改めて浮上した株券処分問題に対して、株券の新規購入・引き受けを抑制しつつ、主たる投資先を国債・地方債に求めていくという、漸進的な対応を行った。また、それは「国家本位」の措置であり、なおかつ「地方開発」の趣旨を含んでいるとして国民に宣伝された。

③デモクラシー思潮の拡大の下、国民の間でも皇室財政問題への関心が一定の高まりを見せた。これに対して宮内省では、皇室財政の実態を漸進的に公開し、国民的合意を涵養・獲得していくという構想が一部から提起されたものの、それは大勢とならず、皇室財政を非公開事項とする原則は変更されなかった。

全体として、戦間期における皇室財政問題は、政府・宮内省の側が、皇室財政のあり方と「国民的公共」の関係性という問題について再考を迫られ、継続的かつ漸進的な対応を模索していく（①、②）と同時に、その関係性如何について国民の側が主体的に検討するという契機が改めて否定されていく（③）という、いわば二重の過程として展開したと言えるのではないだろうか。